

日米独経営経済学の特質

Die Eigenschaft japanischer, amerikanischer und deutscher Betriebswirtschaftslehre

森 哲彦

Tetsuhiko MORI

I 序

現代社会の問題領域は多岐に渡っている。それは例えば、社会変動、社会集団、家族、地域社会、都市、政治、社会心理、社会病理、国民経済、企業経済、比較社会等が挙げられる。これら諸分野は、相互に関連を有しているが、このうち企業経済を固有の研究対象とする学問が、経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) である。この経営経済学もまた他の学問と相互関係を有しうる。さてこの学問、経営経済学名称の発祥地は、ドイツである。ドイツ経営経済学の前身は、1860年代-1910年代の私経済学 (Privatwirtschaftslehre) といわれるものである。この私経済学は、19世紀末にドイツ商科大学において、商業諸学の科学化、商業諸学の経済学化の要請に基づいて、形成されて来たものである。また企業経済と関連を有する国民経済を研究対象とする学問は、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) である。この国民経済学も経営経済学と共に経済科学の分野に含まれるので、経営経済学は、経済科学の重要な一部門として、国民経済学と有機的関連を有するものとなる。

さて経営経済学の研究対象は、企業経済分野のうちの経営組織問題、経営価値の流れの問題および計算制度問題の領域である。このドイツ経営経済学の諸問題を設定する代表作は、例えば、第二次戦後では、E. ハイネン (Edmund Heinen) の著作『経営経済学入門』1968年¹⁾、E. コジオール (Erich Kosiol) 『経営経済学の構築』1973年²⁾、D. シュナイダー (Dieter Schneider) 『一般経営経済学』1987年³⁾、そしてシュナイダー『経営経済学』4巻1995-2001年⁴⁾等が挙げられる。このように、この問題設定が通説としてドイツでは一般的に承認されているところである。換言すれば、経営経済学の枠組みは、企業経済のうちの企業経営 (生産、販売、財務) を研究対象とする経営学 (Betriebslehre) と、おなじ企業経済のうちの企業計算

(簿記、貸借対照表、損益計算) を対象とする会計学 (Verrechnungswissenschaft) とから構成されるものとなる。ではこのような特質をもつドイツ経営経済学は、日本経営経済学界では、どのように受容され、今日に影響を及ぼしているであろうか。それについては例えば、ドイツ現代経営経済学の第一人者 W. ヴェーバー (Wolfgang Weber) によれば、ドイツ経営経済学の考え方は、かつて日本に移植され、極めて多くの成果をもたらした。その結果、日本において生み出された構想が、今度は世界中で議論され、またさまざまな形で受け入れられるにいたった⁵⁾としていることである。

II 日本の経営経済学

わが国の経営経済学は、ドイツ経営経済学とアメリカ経営管理論 (Business Administration, 経営学) を導入することによって生成、発展してきた。もちろんドイツ経営経済学やアメリカ経営管理論も、日本的風土⁶⁾の上に摂取されてきたのである。従ってわが国の経営経済学形成の経緯には、日本の独自性が看過されてはならない。しかしそれと同時に、日本経営経済学の形成に対して、ドイツ経営経済学とアメリカ経営管理論の果している意義や役割は、正当に評価される必要がある、と考えられる。

さてわが国における経営経済学研究が本格化した時期は、ドイツ経営経済学が、わが国の留学生によって導入されるようになった、大正10 (1920) 年代からである。この導入初期の段階においては、わが国では学者によりドイツ経営経済学を構成するドイツ経営学とドイツ会計学のうち一方のみを論述する状況がみられた。例えば、ドイツ経営学を論じる渡辺鏡蔵『商事経営論』1922年とか、ドイツ会計学のみを論じる上野道輔『貸借対照表』1922年が挙げられる。しかし世界経済恐慌後の1930年代から第二次大戦前までは、概して経営学と会計学を一対化して論じるドイツ経営経済学本来の在り方が主流

となる。例えば、それには中西寅雄『経営経済学』1931年、『経営費用論』1936年や小高康雄『経営計算論』1940年、『経営経済学』1943年が挙げられる。

一方、アメリカ経営管理論のわが国への導入は、大正末期であり、その経営管理論では、F. W. テイラー (Frederick Winslow Taylor) 『科学的管理論』1912年⁷⁾が、国松豊『科学的管理法綱要』1924年によって紹介されるものとなる。他方で、アメリカ会計学のわが国への導入は、H.R. ハットフィールド (Henry Rand Hatfield) 『最近会計学』1910年⁸⁾が訳書として紹介されている。しかし後述でみるように、戦前のアメリカの経営管理論と会計学を分離した学問の枠組みは、戦前のドイツ経営経済学にみられる経営学と会計学を対比した枠組みに見られるような影響を、日本経営経済学界には及ぼしてこなかった。わが国の経営経済学の一科である経営学研究がアメリカ経営管理論に傾倒するようになるのは、第二次大戦後のことである。

従ってわが国の経営経済学の一方の経営学は、戦後においては、アメリカ経営管理論により形成されてきた観がある。そしてその後、1950年代ドイツの「社会市場経済」体制の確立による企業経済の復興にともない、ドイツ経営経済学の導入もわが国に再開され、現代に至っているといえよう。そこで企業経済を問題とする経営経済学研究について考える場合、日本においてはドイツ経営経済学とアメリカ経営管理論のもつ意味の相違性と関連性の解明が必要となる。その際、問題は、戦後において日本では、ドイツ経営経済学研究の影響により、経営学と会計学を対比して研究する方向と、アメリカ経営管理論研究の影響により、経営学と会計学を対比しないで研究する方向が見られることである。

そこで戦後の日本において経営学と会計学を対比してとらえる経営経済学の枠組みを主張するドイツ経営経済学的見解をみてみよう。例えば、斎藤隆夫は著作『会計制度の基礎』1975年で「会計を経営の中で一つの制度として考える…換言すれば会計学を経営学と相互依存の関係で取り扱う」とし「経営学を総合的に考察し、その中に会計学を位置づけるのが最も正しい方法である」とする。また山本安次郎も著作『経営学本質論』1961年で「会計は経営に固有の職能である」このことから「会計学は自律性をもつよりはむしろ経営学の一部門である」とする。一方、戦後の日本では、学問のアメリカ化と大学カリキュラムの分化にともない、経営学を会

計学から分離した別個の学科とするアメリカ型の見解が登場する。例えば、青木茂男は論文「管理会計と経営学」1971年で「戦後の日本では、アメリカの影響が強くなったことによって、経営学と会計学とは一応分離され、それぞれが独立の研究領域となっている」とする。また中村忠も著作『現代会計学』1975年で戦後の「わが国では会計学と経営学ははっきり分かれている…経営学は経営内部における計算的な面を取り扱うが、その外に経営組織や人間問題を取り扱う」。「会計原則論を中心とする今日の会計学は」、「経営学とは別個の独自性をもたなければならない」とする。このように日本の経営経済学研究において、ドイツ的とアメリカ的の二つの傾向が併存することは、日本的風土の一つの特質であるといえるかも知れない。そこで次に戦後の日本の経営経済学研究において、経営学と会計学の分立に影響を及ぼしていると考えられるアメリカ諸科学とアメリカ経営管理論の特質を考察するものとする。

Ⅲ アメリカのプラグマティズムと経営管理論

アメリカ経営管理論 (経営学) は、経営者もしくは管理者の立場からの、彼等の実践上の必要性を基準にしているところの実用主義的な方法にもとづく管理や組織の研究であるという一般的な学問の性格を有するもの⁹⁾、とされている。このアメリカ経営管理論が有する学問的性格は、アメリカにおける諸科学と同様、独自の認識論によって特徴づけられる。その諸科学の哲学的認識論は、19世紀後半以降のアメリカに発展して来たところの思想であり、言葉や概念の意味を確定する道具や方法を考えるプラグマティズム (pragmatism) により規定されている¹⁰⁾、とあってよいであろう。

ではプラグマティズムの特質とは何か。まずプラグマティズムの名づけ親とされるC.S. パース (Charles Sanders Peirce) によれば「プラグマティズムとは、それ自体の形而上学の学説でなく、事物の真理を決定する企てでもなく…むずかしい言葉や抽象的概念の意味を突き止める方法に過ぎない」¹¹⁾とする。もともとパースの思想は「I. カント (Immanuel Kant) の『純粋理性批判』の一般的結果」¹²⁾によっているものである。つまりカントは物自体と現象の相互関係について『純粋理性批判』で「付与された対象は現象であって客観自体としての対象から区別される」¹³⁾とする。つまり「同一の

対象が物自体であると同時に、現象であるということ、その対象において物自体は認識不可能だが、まさにその対象において物自体は現象する¹⁴⁾ということである。この物自体と現象の相互関係の認識から、パースによれば「カント思想の第一歩…は、われわれのすべての知識が人間の経験 (human experience) および人間の精神 (human mind) の本性に対して相対的 (relative) である…ということ認識する」とする。そこでパースは、物自体ではなく、現象としての対象の意味を突き止めようとする方法を、プラグマティズム¹⁵⁾とするのである。

このようにパースのプラグマティズムは、相対主義、多元論、反主知主義の特質を有する。このパースの思想を、W. ジェームズ (William James) は、1907年に新しい真理の理論として提唱し直す。ジェームズによれば、プラグマティズムとは「ただ一つの方法に過ぎない¹⁶⁾。その方法とは「なんら特殊な結果でなく、定位の態度であったに過ぎない。すなわち最初のもの、原則、「範疇」、想定された必然性から目をそむけ、最後のもの、成果、帰結、事実に向おうとする態度¹⁷⁾」のことである。そして「いかなる観念も我々をして我々の一部分から他の部分へと満足のゆくような関係に入ることを可能にするということにおいて真理であり…道具という意味で真理である¹⁸⁾。それゆえ「観念は、真理であるから有用である¹⁹⁾」とするのである。換言すれば、プラグマティズムによる人間の認識作用は、事象を本質究明するのではなく、人間がその認識を通じて実践上の帰結を得ることが可能であること、すなわち「有用」であること、のうちに存するものとなるのである。

このような特質をもつプラグマティズムの認識論に基づき、既述のアメリカ経営管理論を構想すると次のようになるであろう。つまりアメリカ経営管理論は、企業経営の管理や組織問題を研究することはもちろんである。しかしその研究は、企業経営それ自体、または企業経営の一般性と本質の解明を志向するものではない。アメリカ経営管理論は、企業経営の目的や目標を達成するための活動をいかに有効かつ実用的に行うかの「方法」を探求する学問となる。このような経営管理論の事態について、1961年にH.D. クーンツ (Harold Koontze) がはじめて指摘したように、いわゆる「管理論のジャングル²⁰⁾」状況が挙げられるのである。従ってアメリカ経営管理論の一般的性格は、実用主義的な方法に基づく企業経営の管理と組織の研究であるという点に求められる。アメリカ経営管理論

を以上のように思考すると、他方のアメリカの会計学は、企業計算の諸問題のうちの計算制度現象について利益追求目標の実践上の必要性を基準とする実用主義的な研究方法に基づく学問となる。

このように研究対象としての企業経済を企業経営と企業計算とに分離して実用主義的に考察するため、アメリカの経営管理論と会計学は、個別に成立するものとなるのである。それゆえアメリカの経営管理論と会計学の分立の必然性は、そのプラグマティズムの方法からいっても理解しうるところである。従ってアメリカ経営管理論の代表的な論者達、例えば、テイラー『科学的管理法』1912年、C.I. バーナード (Chester Irving Barnard) 『経営者の役割』1938年²¹⁾、H.A. サイモン (Hervert Alexander Simon) 『経営行動』1957年²²⁾、P.F. ドラッカー (Perter Ferdnand Drucker 『経営者の条件』1966年²³⁾等の著作には、会計学は論述されていない。また他方、アメリカ会計学の代表的な論者達、例えば、H.R. ハットフィールド『最近会計学』1910年、W.A. ペイトン (William Patton) 『会計原理』1916年²⁴⁾、W.J. ヴァッター (William Joseph Vatter) 『会計理論の基礎』1947年²⁵⁾、N.M. ベッドフォード (Norton Moore Bedford) 『所得決定理論』1965年²⁶⁾等の著作には、経営管理論が含まれていない。それゆえアメリカ学界では、経営管理論と会計学とは別個の学問として成立し、発展してきたという特質をもつことになるのである。

IV ドイツの経営経済学と方法論争

日本の経営経済学研究は、戦後におけるアメリカ経営管理論の影響の一部を別とすれば、概ね既述のように第二次大戦前・大戦後も経営学と会計学を一つの枠組みとして把握するドイツ経営経済学の影響下にあったといえよう。そこでドイツ経営経済学界において経営学と会計学の枠組構成を明確にする代表的な経営経済学者名を挙げると、次のようである。例えば、戦前のJ.F. シェアー (Johann Friedrich Schär) 『一般商業経営学』1911年²⁷⁾、H. ニックリッシュ (Heinrich Nicklisch) 『経営経済学』1929-1932年²⁸⁾、さらに戦後のE. グーテンベルク (Erich Gutenberg) 『経営経済学原理』1951年²⁹⁾、G. ヴェーエ (Günther Wöhe) 『一般経営経済学入門』1960年³⁰⁾等の経営経済学は、企業経済それ自体と企業経営および企業計算の解

明を、相互関連づけて企てるのである。従って伝統的な経営経済学のもつ経営学と会計学の一対化した枠組は、現代ドイツ社会において通説である。

しかし戦後においては、ドイツ学界へのアメリカ諸科学の影響に伴い、ドイツ経営経済学に対するアメリカ経営管理論の影響は、日本の経営経済学界ほどではないにせよ、指摘されるところである。例えば、G. シャンツ (Günther Schanz) は、アメリカ諸科学に見られる行動科学を、K.R. ポパー (Karl Reimund Popper)³¹⁾ や H. アルバート (Hans Albert)³²⁾ の主張する批判的合理主義の立場から、伝統的なドイツ経営経済学に付加して、新しい『行動理論的経営経済学』1977年³³⁾を、提唱した。またサント・ガレン学派の K. ブライヒャー (Knut Bleicher) は、アメリカ経営管理論の Management 用語をそのまま前面に出し、N. ルーマン (Niklas Luhmann)³⁴⁾ の社会システム論に依拠して『標準的マネジメント論』³⁵⁾を刊行している。従ってこのような著作には、企業計算を論述する会計学は展開されていない。そしてドイツ経営経済学界では、これらの潮流は評価されなければならない、とはいえ少数である。従ってドイツ学界では、経営学と会計学を一対化して把握する伝統的な経営経済学研究が依然として主流である。例えば、戦後の経営経済学者グーテンベルクによれば、経営経済学にとって「企業指導の経営政策上の決定は、広く計算制度の効果に基づいており、計算制度の効果は、経営事象を明らかにし、従ってまた、計算制度の経営事象を見通し、かつ導く」³⁶⁾とする。また現代のヴェーバーによれば「経済科学〔経営経済学〕や経済行動にとっても重要で、長い伝統を有する一つの領域は、計算制度で」³⁷⁾あり、その「計算制度において分析された情報は、経営の意思決定にとって重要な情報の基礎でもある」³⁸⁾とする。このようにドイツ経営経済学界においては、戦後においても、経営学と会計学は、相互関連づけられ、一対化して論じられるのが、通説である。

また既述のようにアメリカ経営管理論や会計学は、それが目標達成志向者の実践上の必要性を基礎として、企業経済を与件とし、それを思考の前提とするように企業経済の本質を直接的に究明するものではない。これに対し、ドイツ経営経済学は、企業経済を「与件として受けとめるのではなく」企業経済それ自体、つまり企業経済の内的必然的な連関、一般性や普遍妥当性、本質の究明を思考するものである。それゆ

えドイツ経営経済学のこの本質究明を思考する方法には、哲学、社会思想および社会科学方法論³⁹⁾が基礎づけられている。従ってドイツ経営経済学の戦前、戦後におけるような数次に渡る経営経済学方法論争³⁹⁾は、ドイツに固有の特質である。つまりこのような方法論を有するからこそ、ドイツ経営経済学は、対象の統一性が経営学と会計学の一対化、関連性を問題とするものとなるのである。

ではドイツ経営経済学を特色づける方法論争とは何か。その経営経済学方法論争を一定の枠組で条件づけるものは、社会科学方法論争である。周知のように社会科学は、18世紀から19世紀に至るまで、哲学の一部に包括されていた⁴⁰⁾。それゆえ社会科学方法論上の問題も哲学、社会思想の方法論上の問題に含まれていたとみるべきだろう。事実、社会科学方法論上の問題は、哲学との対比において、例えば、すでに T. パーソンズ (Talcott Parsons) により理想主義的伝統と実証主義的伝統の枠組で構築⁴¹⁾されてきている。このような哲学、思想における理想主義的傾向と実証主義的傾向の類型化は、現代思想においても固有であり、従って広く社会科学、経営経済学において展開されてきた数度にわたる方法論争においてもみられるところである。

V 結

グローバル化が進展する現代社会において、企業経済活動は、多様化、複雑化、不果実性の下で、さらなる展開が要請されるところである。そのためにも現代の企業経済それ自体とその下に生成する新しい諸現象を原理的、相互関連づけて把握する経営経済学研究の必要性が出てくるものとなるといえよう。しかしわが国の経営学と会計学研究には、一部において、アメリカ経営管理論の影響下であって、相互に分離され、それぞれが独立の研究分野とみなされる状況がみられるところである。しかしこのように米独二つの傾向をもつ状況では、つまり異なった方法と対象を受け入れるという日本の風土の下では、わが国の経営経済学が、新しい学問を打ち立てようとしても、多様化する企業経済それ自体とその現象の原理的、現実的把握を困難とするであろう。そこで以上の帰結から、企業経済それ自体および企業経営・マネジメントと企業計算・アカウンティングの現象の原理的、相互関連的な把握を思考するための認識論的方法論に立ち帰り、経営学と会計学を不可分

として、一対化する経営経済学研究の新たな構築が求められる。換言すれば、研究課題は、戦後にアメリカ経営管理論の影響を受けたわが国における経営経済学研究の一部の軌跡を自己否定し、経営学と会計学を一つの枠組として把握する本来的な経営経済学の復権に自己限定することである。

注)

- 1) Heinen, Edmund : *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, 1. Aufl., Wiesbaden 1968. ハイネン・溝口一雄監訳・谷武幸・中島善弘訳『経営経済学入門』千倉書房、1973年。
- 2) Kosiol, Erich : *Bausteine der Betriebswirtschaftslehre*, Eine Sammlung ausgewählter Abhandlungen, Ansätze und Verträge. Bd. 1, Methodologie, Grundlagen und Organisation. Bd. 2, Allgemeines Rechnungswesen, Pagatorisches Rechnungswesen und Kalkulation. Bd. 3, Rechnungswesen, Dunker und Humblot, Berlin 1973.
- 3) Schneider, Dieter : *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 3. Aufl., München/Wien 1987.
- 4) Schneider, D. : *Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1, Grundlagen. Bd. 2, Rechnungswesen. Bd. 3, Theorie der Unternehmung. Bd. 4, Geschichte und Methoden der Wirtschaftswissenschaft. R. Oldenbourg Verlag, München/Wien 1995-2001.
- 5) Weber, Wolfgang : *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Verlag Gabler, Wiesbaden 1991. 2. Aufl., 1993. ヴェーバー・深山明・海道ノブチカ監訳『経営経済学入門』中央経済社、1996年、日本語版序文。
- 6) 日本の風土については、次の文献を参照。和辻哲郎「風土－人間の考察」岩波書店、1935年。
- 7) Taylor, Frederick Winslow : *Principles of Scientific Management*, 1912. New York, 1947. テイラー・上野陽一訳編『科学的管理法』技報堂、1957年。
- 8) Hatfield, Henry Rand : *Modern Accounting*, 1910. ハットフィールド・海老原竹之助訳『最近会計学』博文堂、1912年。
- 9) 権康吉「アメリカ経営学の展開」白桃書房、1981年、3ページ。
- 10) 伊藤森右衛門「アメリカ経営学」平井泰太郎編『経営学事典』所収、青林書院新社、1964年、100ページ参照。
- 11) Peirce, Charles Sanders : *The Collected Papers of Charles Sanders Peirce*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts : Edited by Charles Hartshorne and Paul Weiss, Vol. 5, 1934. Fourth Printing, 1978. p. 317. パース・内田種臣編訳「記号論」『パース著作集』2 勁草書房、1986年、176-177ページ。
- 12) Peirce : *op.cit.*, Vol. 4, 1934. Fourth Printing, 1978. p. 72. パース・遠藤弘編訳「形而上学」『パース著作集』3 勁草書房、1986年、88ページ。
- 13) Kant, Immanuel : *Kritik der reinen Vernunft*, 1. Aufl., 1781. 2. Aufl., 1787. in : *Kants gesammelte Schriften*. Hrsg. von der Königlich Preussischen Akademie der Wissenschaften, Bd. III, 1904-1911. A47, B69. カント・有福考岳訳「純粋理性批判」『カント全集』4所収、岩波書店、2001年、125ページ。
- 14) Adickes, Erich : *Kant und das Ding an sich*, Pan Verlag Rolf Heise, Berlin 1924. S. 20. アディッケス・赤松常弘訳「カントと物自体」法政大学出版局、1976年、26ページ。
- 15) Peirce: *ibid.*, Vol. 4, p. 72. 前掲訳『パース著作集』3 88ページ。
- 16) James, William : *Pragmatism, a New name for Some Old Ways of Thinking*, Popular Lecture on Philosophy 1907. in : General Editor, Frederick H. Burkhard, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts and London, England, 1975. p. 31. ジェームズ・榊田啓三郎訳「プラグマティズム」『ウィリアム・ジェームズ著作集』5 所収、日本教文社、1960年、43ページ。
- 17) *Ibid.*, p. 32. 前掲訳、44ページ。
- 18) *Ibid.*, p. 34. 前掲訳、47ページ。
- 19) *Ibid.*, p. 98. 前掲訳、158ページ。
- 20) Koontz, Harold : "The Management Theory Jungle", in : *Journal of the Academy of Management*, Dec. 1961.
- 21) Barnard, Chester Irving : *The Funktion of the Executive*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1938. バーナード・山本安次郎・田杉毅・飯野春樹訳『新訳経営者の役割』ダイヤモンド社、1968年。
- 22) Simon, Hvervt Alexander : *Administrative Behavior* ; A Study of Decision-Making, New York, 1945. 2nd ed. 1957. サイモン・松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社、1965年。
- 23) Drucker Peter Fredinand : *The Effective Executive*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1938, 1966. ドラッカー・野田一夫・川村欣也訳『経営者の条件』ダイヤモンド社、1966年。
- 24) Paton, William Andrew : *Principles of Accounting*, 1916.
- 25) Vatter, William Joseph : *The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports*, 1947.
- 26) Bedford, Norton Moore : *Income Determination Theory, An Accounting Framework*, 1965.
- 27) Schär, Johann Friedrich : *Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Bd. 1, 1. Aufl., Leipzig 1911. Schär, J.F.: *Buchhaltung und Bilanz*, 1. u. 2. Aufl., Berlin 1914.
- 28) Nicklisch, Heinrich : *Die Betriebswirtschaft*, 7. Aufl., Der wirtschaftlichen Betriebslehre, Lieferung 1, Allgemeines und Grundlagen, C. E. Poeschel Verlag, Stuttgart 1929. Lieferung 2, Der Betrieb, 1930. Lieferung 3, Das Rechnungswesen, 1932.
- 29) Gutenberg, Erich : *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. I, Die Produktion, Springer-Verlag, Berlin, Göttingen, Heidelberg 1951. 4. Aufl., 1961. グーテンベルク・溝口一男・高田馨訳『経営経済学原理』第I巻、生産論、千倉書房、1957年。
- 30) Wöhe, Günther : *Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Verlag Franz Vahlen GmbH., München 1960. 16. Aufl. 1986.
- 31) Popper, Karl Reimund : *Conjectures and Reflections. The Growth of Scientific Knowledge*, London, 1963. ポパー・藤本隆志・石垣壽郎・森博訳『推測と反駁』法政大学出版局、1980年。
- 32) Albert, Hans : *Traktat über kritische Vernunft*, 3. Aufl., Tübingen 1975. 荻原能久訳『批判的理性論考』御茶の水書房、1985年。
- 33) Schanz, Günther : *Grundlagen der verhaltens theoretischen Betriebswirtschaftslehre*, Tübingen 1977.
- 34) Luhmann, Niklas : *Soziale Systeme : Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt a. M. 1984. ルーマン・佐藤勉監訳『社会システム論』上下巻、恒星社厚生閣、1993年、1995年。
- 35) Bleicher, Kunt : *Normatives Management : Politik, Verfassung und Philosophie des Unternehmens*, das St.Galler Management-Konzept, Bd. 5, Campus Verlag, Frankfurt/New York 1994.
- 36) Gutenberg, E.: *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Verlag DR.TH. Garbler, Wiesbaden 1958. S. 131. グーテンベルク・池内信行監訳・杉原信男・吉田和夫訳『経営経済学入門』千倉書房、1959年、179ページ。
- 37) Weber, W.: aa.O.S. 194. 前掲訳、209ページ。
- 38) *Ebd.*, S. 195. 前掲訳、219ページ。
- 39) ドイツ社会科学方法論争およびドイツ経営経済学の方法論争については、次を参照。森哲彦「ドイツ経営学論考」『研究紀要』（名古屋市立大学人文社会学部）第8号、2000年3月。
- 40) 富永健一「社会科学の統合化－現代社会学における方法の問題－」田中美知太郎編著『講座哲学体系』第五巻所収、人文書院、1964年、284上ページ。
- 41) Parsons, Talcott : *The Structure of Social Actions : A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*. McGraw Hill ed. 1937. The Free Press, 1949. パーソンズ・稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造』木鐸社、1976-1996年。